

I. 事業評価総括表(令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	こども園運営事業	長野原町	12,030,000	9,460,000	

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名		交付金事業の名称				
1	地域活性化措置		こども園運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		長野原町					
交付金事業実施場所		長野原町大字大津及び応桑					
交付金事業の概要		長野原町内こども園職員12名の人件費4か月分。長野原町は、第五次長野原町総合計画に基づき、子育てにおける施策、育児体制の整備として電源立地地域対策交付金を活用し、こども園サービスの充実に努めます。					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第五次長野原町総合計画(平成28年度～令和7年度) 基本目標3 健やかな暮らしづくり 施策3-1 子育てにおける施策 基本方向1 育児体制の整備 目標: 待機児童数 0					
事業開始年度		平成28年度	事業終了(予定)年度		令和7年度		
事業期間の設定理由		第五次長野原町総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度		2年度	
	待機児童数の0	待機児童数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、こども園を運営することができ、公的保育を保障し待機児童数0を継続することができました。次年度においては、公的保育の保障の実施、良質なこども園サービスの充実に図るために、職員の適正配置を行い、十分な職員数を確保します。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	30年度	元年度	2年度	
	こども園職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	56	56	48
			活動見込	人月	60	56	48
			達成度	%	93.3%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		30年度	元年度	2年度	備考		
総事業費		15,229,779	14,262,766	12,030,000			
交付金充当額		9,452,000	9,458,000	9,460,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		9,452,000	9,458,000	9,460,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
こども園職員人件費		雇用		職員		12,030,000	
交付金事業の担当課室		総務課 人事財政係					
交付金事業の評価課室		総務課 人事財政係					